

1月6日の国内株式市場の下落について

米国金融政策とオミクロン株への懸念強まる

2022年1月6日

FRBの金融引き締め前のめり感と新型コロナウイルスの感染者急増を警戒

1月6日の国内株式市場は、日経平均株価が2.88%下落、TOPIXが2.07%下落しました。前日の米国株式市場で、ナスダック総合指数が3.34%下落したことなどの影響です。株価下落の原因としては、①12月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録と、②新型コロナウイルスの感染状況が挙げられます。

FOMC議事録は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めに前のめりであることをうかがわせる内容でした。大方の予想以上に、量的金融緩和で拡大したバランスシートの縮小について議論していました。利上げを含め、金融引き締めを「早く」かつ「速く」との参加者の意見が随所に記されていました。

新型コロナウイルスに関しては、オミクロン株の拡大で感染者が急増していることが懸念されます。オミクロン株の重症化率は低いとの複数の報告は安心材料ですが、医療従事者も巻き込んで感染者が著増している点は注意が必要でしょう。医療崩壊の予防のために行動制限などが強化される可能性があります。

今後ですが、米国金融政策に関して、インフレの主因である供給制約に改善が見られ始めた点は、引き締め加速懸念を和らげる好材料といえそうです。一方、新型コロナに関しては、しばらく状況を注視せざるを得ないでしょう。ただ、金融引き締めと新型コロナのリスクにはトレードオフの側面もあることや、景気が直ちに腰折れする可能性は低いとみられることから、株式市場がこのまま大幅な調整に陥るリスクは小さいと考えています。

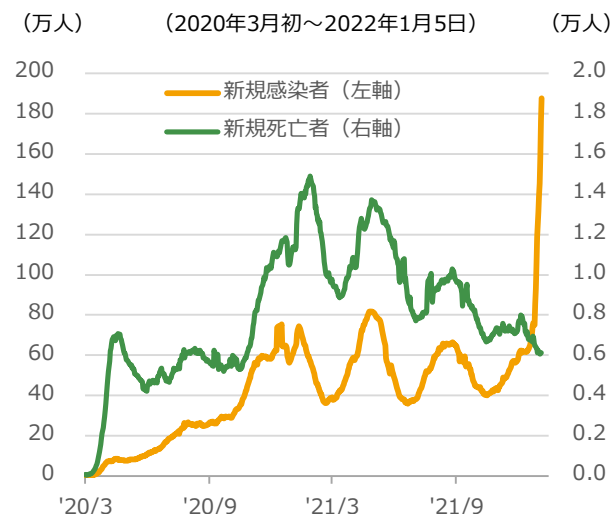
日経平均株価と米国2年国債利回り



※米国2年国債利回りは1月5日まで

(出所) ブルームバーグ

世界の新型コロナウイルス感染状況



※いずれも7日移動平均

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management